

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 — 08
		照会先	国際経済室国際経済グループ(26-612)	関係課	経済部経済企画局国際経済室		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(5)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	B	海外展開によるビジネス創出と海外からの投資促進	輸出額	
北海道創生総合戦略	A3811,A3821,A3831		北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C00101,C00302,C02701,C03301		
特定分野別計画等	海外との経済交流推進方策							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国のEU離脱や国際的な保護主義の台頭、また新たなカントリーリスクの顕在化やTPPの事実上の頓挫など、国際経済情勢は不透明感を増し、我が国を取り巻く環境は絶えず大きく変動。</li> <li>・一方ASEAN諸国や東アジア地域においては、経済成長を続けており、内需減少の厳しい経済環境下においては、このような海外の成長力を取り込むことによる本道経済のグローバル化が求められている。</li> <li>・国際情勢の変動やニーズの変化に的確に対応していくためには、オール北海道体制での連携を充実させるとともに、地域ブランドの育成、ビジネスマッチングの推進、海外投資の受入など、地域の海外展開に向けた環境整備が必要。</li> </ul>				施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道や札幌市、関係機関が連携し、海外拠点の活用などネットワークの充実に向けて取り組む。</li> <li>・ASEAN諸国や東アジア地域との経済交流を拡大するとともに、北米など新たな市場の開拓を行う。</li> <li>・地域展開力の強化に向けて、魅力ある地域資源の掘り起こしなどによる地域発の海外展開支援、新たな分野の海外展開を推進する。</li> <li>・海外とのビジネス促進に向けて、販路拡大・ビジネスマッチングの推進、北海道への投資を促進する。</li> </ul>			
	政策体系	役割等		政策体系		役割等		施策の予算額	
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(5)B	【ネットワークの充実・拡大】 [道・札幌市・関係機関]オール北海道体制で道内企業の海外展開を支援・促進する。		2(5)B	【海外とのビジネス促進】 [道・市町村]振興局・市町村と連携したオール北海道体制による販路拡大・ビジネスマッチングの推進、北海道への投資の促進。		H27	100,648	
	2(5)B	【地域展開力の強化】 [道・市町村]振興局・市町村と連携し、魅力ある地域資源の掘り起こしや、新たな分野の海外展開を推進する。					H28	106,384	
							H29	250,947	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(5)B	<b>【ネットワークの充実・拡大】</b> ◎道と札幌市が連携し、相互のASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、現地ニーズの把握を行うことで、道産食品の輸出拡大と環境分野等における道内技術・ノウハウの海外市場への参入を図る。	2(5)B	<b>【海外とのビジネス促進】</b> ◎地域と連携した海外投資家向けプロモーションの実施や、地域での投資受入モデル事業実施による、観光関連産業を中心とした北海道への投資の促進。 ◎ハワイ・ベトナムにおける北海道ブランド発信のためのフェア商談会の開催
	2(5)B	<b>【地域展開力の強化】</b> ◎道内の魅力ある地域資源の掘り起こしや海外展開気運の醸成のほか、食や観光と連動し、アイヌ文化や豊富な森林資源を活かした工芸品などの新たな分野での海外展開を推進する。 ◎本道への投資を促すWEBサイト(多言語対応)の運営		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
2(5)B	○ASEAN事務所の運営 ASEAN事務所による照会対応事務処理件数(H27:253件、H28:1436件、H29:381件(4月～7月))	A3821		C00101	
2(5)B	○北海道国際ビジネスセンター運営支援 北海道国際ビジネスセンターによる貿易コンサルティング件数(H26:188件、H27:177件、H28:210件、H29:48件(4月～7月))			C00106	
2(5)B	○北東北三県・北海道ソウル事務所の運営 北東北三県・北海道ソウル事務所による照会対応処理件数 (H26:1,740件、H27:1,942件、H28件:1,712件、H29:858件(4月～7月))				
2(5)B	○北海道上海事務所の運営 北海道上海事務所への照会対応事務処理件数(H26:1,702件、H27:1,660件、H28:1,603件)				
2(5)B	○地域発の市町村、地域の企業、生産者、メーカー、振興局が一体となった海外展開を支援するため、地域発海外展開プロジェクト発掘推進事業を実施(H27:5振興局、H28:6振興局、H29:4振興局)	A3811 A3821,A3824		C00101 C00302	
2(5)B	○戦略産業雇用創造プロジェクト(道産食品・食材ブランド戦略事業)の推進 台湾、シンガポール、タイにおける道産食品の販路拡大によって、道内の食品製造業者の事業が拡大することで雇用拡大を図る。				
2(5)B	○海外とのビジネス促進に向けて、販路拡大・ビジネスマッチングの推進等経済交流を促進するため、ハワイ・ベトナムとの経済交流拡大推進事業を実施。				
2(5)B	○道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業(地方創生事業)を実施。なお、道産品の輸出拡大のため、日本語・英語・ベトナム語でのシーズ集を作成した。	A3811 A3821,A3824		C00101 C00302,C00106	
2(5)B	○食や観光と連動し、魅力ある地域資源の掘り起こしや新たな分野での海外展開を推進するため、HOKKAIDOブランド海外展開促進事業(地方創生事業)を実施。	A3811 A3824		C02701	
2(5)B	○地域の活性化につながる海外投資を促進するため、投資先導型グローバルビジネス推進事業(地方創生事業)を実施。なお、昨年度作成した本道への投資を促すWEBサイト(多言語対応)も運営。	A3811		C03301	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・  
要望状況

○日本産食品の安全性確認のため、国の責任による輸出品及び環境放射線の検査体制を充実するとともに、モニタリングを継続実施して国内の情報を的確に把握し、各国からの信頼回復に向け、日本の食品の安全性を積極的に情報発信するよう厚生労働省、農林水産省、経済産業省へ要望を行った。(平成29年7月20日)

○アジアの成長力を本道経済に取り込むためには、道内中小企業等の海外における新市場進出が重要であり、食や観光に加え、寒冷地技術や省エネ技術などあらゆる産業の強みを活用した輸出拡大・海外展開のため、ブランド育成などの支援を充実すること、また、中小企業の自社の優れた技術を活かした海外展開を促進するためには、知的財産権の確保に関する国の財政措置を充実するよう経済産業省へ要望を行った。(平成29年7月20日)

施策に  
関する  
道民ニーズ

○試食をしてもらえば現地の人にも受け入れられると確信した。まずは外食メニューに使用してもらうために、1件でも混載してくれる商社を決めたい。(H28年度 道市連携海外展開推進事業 (ASEANマーケット開拓プロジェクト)で実施した商談会参加者の意見)

○商談で集まった企業側にやる気を感じる良い商談会ができた。単独渡航営業が可能なので、流通先とタイアップした営業を促進したい。(H29年度 経済交流拡大推進事業で実施した商談会参加者の意見)

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓 (ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	--	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	「食」の北海道ブランド確立のため、情報共有を行う。	N0503	経済部食関連産業室	ASEAN事務所を活用したASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行う。 また、今年度実施のハワイ、ロシア、ベトナムにおける知事によるトップセールスの機会を活用し、関係課と連携したプロモーションを展開。
2(5)B	道内企業の海外展開進出を連携支援 ・道内企業の情報・動向の共有 ・海外展開支援ノウハウの共有	N0205	総合政策部国際課	海外事務所や海外拠点を活用して得た道内企業の海外展開情報や現地の市場ニーズの情報共有を行う。 また、今年度実施のハワイ、ロシア、ベトナムにおける知事によるトップセールスの機会を活用し、関係課と連携したプロモーションを展開。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>道と札幌市が連携し、相互のASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、現地ニーズの把握を行うことで、道産食品の輸出拡大と環境分野等における道内技術・ノウハウの海外市場への参入を図る。</p>	札幌市	<p>H29.6に上海で開催された「ECOTECH CHINA2017」において、道内企業の環境技術のPRを行うとともに、商談を実施した。 (道市連携海外展開推進事業)</p>

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓 (ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	--	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h28年度	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
輸出額(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H27	H28	進捗率	H28年度は、海外の大型プロジェクトの減少や、海外での需要減により鉄鋼の減少(330億円)、自動車のギアボックスの減(240億円)、前年の台風の影響によるホタテの不漁による減少(80億円)などにより、H27年度より減少した。
	基準値	4,787億円	目標値	5,250億円	最終目標値	7,250億円	目標値	4,750億円	5,000億円	7,250億円	
〔指標の説明〕 本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	4,938億円	3,710億円	3,710億円	
北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	104.0%	74.2%	51.2%		

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28年度	達成度合の分析 ほか
	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H28から31の累計					
道の施策により創出する海外からの投資件数	基準年度	—	年度	H29	最終年度	H28から31の累計	年度	H27	H28	進捗率	道内市町村はもとより、国外における積極的な投資のプロモーションによる効果が現れている。
	基準値	—	目標値	3	最終目標値	12	目標値	3	3	12	
〔指標の説明〕 道の施策により、創出された投資実績件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	実績値	3	3	6	
北海道創生総合戦略		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	100.0%	100.0%	50.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓 (ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	--	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財 源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0201	2(5)B		経済国際化推進費(経済国際化推進費)	道内企業の貿易・投資促進のため、全道規模で展開する貿易実務・海外投資に関わる業務の支援。	国際経済室		1,913	1,913	0.2	0.0	0.2	3,513	○						現状維持	
0202	2(5)B		経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	本道の貿易振興のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援。	国際経済室		15,933	15,933	0.2	0.0	0.2	17,533							現状維持	
0203	2(5)B		経済国際化推進費(北海道国際ビジネスセンター・東アジア研究センター事業費)	貿易支援機関の連携による道内企業への実践的なアドバイス機能等を担う当センター運営の支援	国際経済室		3,557	3,557	0.2	0.0	0.2	5,157			事業の経済性、効率性、有効性を踏まえ、会費の値上げや寄付金の募集等に取り組む等の方策を検討し、団体の自主財源確保に努めるとともに、事業の効率的な実施を図り、補助金に頼らず事業が実施できるよう団体の自立化を推進すること。	事務事業の見直しを行い、収支の改善に努めた。	事務事業の見直しを行い、収支の改善に努めている。		現状維持	
0204	2(5)B		北海道ASEAN事務所運営事業費	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、道内市町村・企業の活動を現地で支援する。	国際経済室		30,000	30,000	1.6	0.0	1.6	42,800			○					現状維持
0205	2(5)B		地域発海外展開プロジェクト発掘推進事業費	地域が一体となった海外展開モデルを誘導するため、地域における市町村の事業展開モデルを構築し、海外発進力や販路拡大を強化する取組を支援する。	国際経済室		7,185	7,185	0.2	0.0	0.2	8,785			○					終了







整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0220	2(5)B		その他内部管理事務(管理職)	管理監督業務(課内総括、海外からの投資促進等に関すること)	国際経済室		0		1.2	0.0	1.2	9,600							現状維持	
0221	2(5)B		その他内部管理事務(管理職)	管理監督業務(経済交流及び貿易振興等に関すること)	国際経済室		0		0.2	0.0	0.2	1,920							現状維持	
計						0	250,947	155,872	15.0	0.0	15.0	371,267								

平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(5)B	1			1		D指標あり	<輸出額【D】> ・気象状況による影響を受け、全体の輸出額は前年度よりも減少。 ・道内企業の海外展開を促進するための積極的な北海道ブランド発信の取組効果は現れており、今後も、食や観光と連動し、工芸品などの新たな分野での海外展開を推進するなど、積極的な発信を行うことが必要。  <道の施策により創出する海外からの投資件数【A】> ・道内市町村はもとより、国外における積極的な投資のプロモーションによる効果が現れている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	H37年度までに輸出額7,250億円の達成に向け、道産品の輸出拡大のため、日本語・英語・ベトナム語でのシーズ集を作成した。 (H28年度 道市連携海外展開推進事業)
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	輸出相手国への道産食品の安全性の保障のため、国に対して輸出品や環境放射線の検査体制の充実化と知的財産権確保のための財政措置の充実化を要望した。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	現地での物産展や商談会の実施後にアンケートを実施し、そこで得た意見等を次年度の事業展開に生かしている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	海外事務所や海外拠点を積極的に活用して得た現地における道内企業の海外展開情報や市場ニーズの情報共有を行った。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	道内企業の海外展開支援のため、貿易相談先としてJETRO北海道や北海道国際ビジネスセンターを紹介するとともに、協力してセミナー等の開催を行っている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(5)B	食や観光と連動し、工芸品などの新たな分野での海外展開を推進するため、積極的なHOKKAIDOブランドの発信を行う。	A3811		C02701
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05	—	08
-----	------------------------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
------------------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

## 7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

### （1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> シンガポールを含むASEAN数カ国においてテスト販売や商談会等を実施するほか、SNSなど効果的なソーシャルメディアを活用しながら、食や食以外の道産品に加え、インバウンドの情報を同時に発信するなど、現地のニーズや嗜好等を踏まえながら、効果的にHOKKAIDOブランドの向上を図る。 (HOKKAIDOブランド海外展開促進事業)	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

### （2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応



# 平成29年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 — 08
-----	------------------------------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		1 事業	0 事業	18 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	21 事業	
反映結果		- 事業	1 事業	18 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	21 事業	5 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0201	経済国際化推進費(経済国際化推進費)	現状維持	現状維持
0202	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	現状維持	拡充
0203	経済国際化推進費(北海道国際ビジネスセンター・東アジア研究センター事業費)	現状維持	現状維持
0204	北海道ASEAN事務所運営事業費	現状維持	現状維持
0205	地域発海外展開プロジェクト発掘推進事業費	終了	終了
0206	経済交流拡大推進事業費	終了	終了
0207	道産食品・食材ブランド戦略事業(戦プロ)	見直し検討 (指標)	現状維持
0208	HOKKAIDOブランド海外展開促進事業(創生交付金)	現状維持	現状維持
0209	道市連携海外展開推進事業費(創生交付金)	現状維持	現状維持
0210	投資先導型グローバルビジネス推進事業(創生交付金)	現状維持	現状維持
0211	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	現状維持	現状維持

0212	東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費)	現状維持	現状維持
0213	北海道上海事務所ネットワーク構築強化事業費	現状維持	現状維持
0214	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	現状維持	現状維持
0215	道内企業の東アジア等の展開支援に関する事務	現状維持	現状維持
0216	国際ビジネス協力員等との連絡調整に関する事務	現状維持	現状維持
0217	「海外との経済交流推進方策」の推進管理に関する事務	現状維持	現状維持
0218	庁内外貿易関係会議に関する事務	現状維持	現状維持
0219	その他内部管理事務	現状維持	現状維持
0220	その他内部管理事務(管理職)	現状維持	現状維持
0221	その他内部管理事務(管理職)	現状維持	現状維持